



2021年1月8日

報道関係者各位

慶應義塾大学

## 「全国市区町村長の政策意識とリーダーシップのあり方」 に関するアンケート調査（速報）

新型コロナウイルス感染症対策を契機に、政治的リーダーシップのあり方がかつてなく強く問われています。そこで、慶應義塾大学経済学部 大久保敏弘研究室、(公財)NIRA 総合研究開発機構、一橋大学大学院法学研究科 辻琢也教授、日本大学経済学部 中川雅之教授らが共同で、全国の市区町村長、東京 23 区長を対象に、政策意識とリーダーシップのあり方に関するアンケート調査を実施しました。

調査は2020年10月12日(月)～11月30日(月)にかけて行われ、回答数は815件でした。その結果、コロナ禍において、最もリーダーシップを発揮して取り組んできた政策は「住民への積極的な情報発信・公開」であることがわかりました。「情報」を制することで、リーダーシップを発揮できることの現れといえます。

一方で、コロナ禍以前に、市区町村長が最も重要視してきた政策は「子育て支援の充実」であることがわかりました。

アンケート調査結果については、下記をご覧ください。

[https://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n201224\\_994.html](https://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n201224_994.html)

※ご取材の際には、事前に下記までご一報くださいますようお願い申し上げます。

※本リリースは文部科学記者会、各社社会部等に送信しております。

---

・研究内容についてのお問い合わせ先

慶應義塾大学経済学部教授 大久保敏弘（おおくぼ としひろ）

TEL：03-5418-6589 E-mail：okubo[at]econ.keio.ac.jp

※上記の[at]は@に置き換えてください。

・本リリースの配信元

慶應義塾広報室（豊田）

TEL：03-5427-1541 FAX：03-5441-7640

Email：m-pr@adst.keio.ac.jp <https://www.keio.ac.jp/>